

年金トピックス

2023 年 12 月 12 日
団体年金事業部

第 30 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催

12月11日(月)に第30回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が、第10回社会保障審議会 年金部会と合同開催されました。議事は以下のとおりです。

- ・公的年金と私的年金の連携について
- ・制度の周知、広報・年金教育について

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。
なお、別紙にて議事の概要および議論の内容をまとめております。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会(企業年金・個人年金部会)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_36778.html

【ご参考】年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

以上

第30回企業年金・個人年金部会について (議事の概要・議論の内容)

2023年12月12日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

- ・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- ・特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

議事の概要

- 今回は、社会保障審議会年金部会および同企業年金・個人年金部会の合同開催となっています。
- 始めに、厚生労働省より合同開催としたことについて、「**両部会の委員から、公的年金と私的年金の一体の検討が必要と指摘があった**。そのため、両部会長と相談のうえ合同開催とした」と説明がありました。
- その後、厚生労働省より「公的年金と私的年金の連携」、「制度の周知、広報・年金教育」について以下の資料を基に説明がありました。各委員からコメントおよび質疑応答が行われました。

議事	説明事項
公的年金と私的年金の連携について 【資料2】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公的年金と私的年金の制度の概要 2. 公的年金と私的年金の加入、受給の状況 3. 関連調査・海外の状況等 4. 令和2年改正法の概要 5. これまでの各部会における議論
制度の周知、広報・年金教育について 【資料3】	<ol style="list-style-type: none"> 1 年金広報のあり方 2 生涯を通じた年金教育の取り組み 3 社会保険適用拡大広報 4 公的年金の見える化 5 私的年金の広報・見える化 6 諸外国における年金広報 7 我が国の年金広報に対する国際評価 8 年金部会及び企業年金個人年金部会における「議論の状況」

議論の内容

- 議論の内容は以下の通りです。

議事	主な議論
公的年金と私的年金の連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・公的・私的年金制度の役割の違いを深く議論する必要があるのではないか。<u>まずは公的年金のあるべき給付水準を見極めたうえで、それに対して私的年金にどのような役割を求めるのか議論すべきだ。</u>(同趣旨の発言は多数あり) ・<u>安心して老後を過ごすための役割は、公的年金がその中心を担うべきだ。</u>公私年金の境を曖昧にして、公的年金への依存を減らすのは慎重になるべき。もちろん、マクロ経済スライドによって私的年金の役割が大きくなることは理解するが、全ての人が公的年金によって十分な給付を得られるような状態を目指すべきだ。もちろん財源の問題もあるが、<u>公的年金・個人年金・企業年金の性格を整理し、税の公平性を踏まえ役割分担をしっかりとすべき。</u>
制度の周知、広報・年金教育について	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>社会の大きな変化を踏まえた広報内容の変更をした方がよいのではないか。</u>個人にとっての損得の話が多い。相互扶助と所得の再分配の視点でやることも必要ではないか。一般的な人の中でも貧困格差があると感じている。<u>収入が人によって違うことを明確にし、それを横で支え合うのが社会保障の役割</u>であることを強調してほしい。それも低年齢から始めるべきだ。 ・<u>学生時代に公的年金・企業年金の知識を得る機会を作ることが重要</u>と感じる。例えば、DC導入企業では多くの場合入社後すぐに商品選択をしなければならないという状況に置かれる。いま就職活動で企業年金について話題になることが少ないが、<u>学生の企業年金の知識が拡大することで、企業側でも企業年金に関する情報開示や従業員への金融教育の取り組みが高まってくるかもしれない。</u> ・若い時期での教育とともに、<u>40歳代後半ころからより踏み込んだ議論が個別に相談できる体制なども検討してほしい。</u> ・公的年金については、自分ごととして捉えてもらい、老後について安心を感じてもらいたいし、多様なやり方の中から自分がどれを選択すればよいか考えるうえで、<u>公的年金シミュレーターで額が見えることは、非常に理解が進んでよい</u>と思う。(同趣旨の発言は多数あり) ・諸外国における年金ダッシュボードによる<u>見える化は我が国においても進めるべき。</u>ただ、公的年金と私的年金を一体に閲覧できるようにするには解決すべき課題が多い。情報セキュリティ含め丁寧な議論すべきだが、<u>個々の事業者に頼るのではなく、公共性の高い機関が取り組むのが望ましい。</u>(同趣旨の発言は多数あり)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>選択型の制度について、この制度は健康保険への影響がある</u>と考えている。標準報酬が減少することで、会社負担は減少するが、国としては社会保険料収入の低下となる。それにより、社会保険料全体が上がったり、他社にも影響がある。選択制の制度は法令上問題ないとされているが、社会的に課題がある。<u>事業者側の説明内容についてしっかり確認が必要。</u>